

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ＬＩＸＩＬビバ
【英訳名】	LIXIL VIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＥＯ 渡邊 修
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
【電話番号】	048 - 610 - 0610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員兼ＣＦＯ 阿部 正
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
【電話番号】	048 - 610 - 0612
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員兼ＣＦＯ 阿部 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第 2 四半期累計期間	第26期
会計期間	自2018年 4 月 1 日 至2018年 9 月30日	自2017年 4 月 1 日 至2018年 3 月31日
売上高 (百万円)	90,137	177,953
経常利益 (百万円)	5,535	7,673
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,491	5,070
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-
資本金 (百万円)	24,596	24,596
発行済株式総数 (株)	44,720,000	44,720,000
純資産額 (百万円)	61,450	47,700
総資産額 (百万円)	171,586	160,478
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	346.42	113.72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	41.00
自己資本比率 (%)	35.8	29.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,002	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,418	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,474	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,598	-

回次	第27期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自2018年 7 月 1 日 至2018年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	36.60

(注) 1. 当社は、前事業年度において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社4社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2018年4月1日付で合併を完了いたしました。よって当第2四半期累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

なお、第26期第2四半期連結累計期間における主要な経営指標等は次のとおりであります。

回次		第26期 第2四半期連結累計期間
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日
売上高	(百万円)	89,791
経常利益	(百万円)	5,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	3,255
四半期包括利益	(百万円)	3,280
純資産額	(百万円)	56,111
総資産額	(百万円)	165,598
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.21
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	341
現金及び現金同等物の四半期末残高	(百万円)	7,862

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間から、当社は連結子会社4社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的関税政策に端を発した世界的貿易摩擦の拡大や地政学リスク等、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、ハウスデコ甲子園店（兵庫県西宮市）、ビバホーム田無芝久保店（東京都西東京市）、スーパービバホーム佐賀店（佐賀県佐賀市）を出店いたしました。この結果、期末店舗数は92店舗となりました。

なお、当社は、経営資源の有効活用、経営効率の更なる向上を図るため、2018年4月1日付で連結子会社4社を吸収合併致しました。これにより、第1四半期累計期間から非連結での業績開示となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高901億37百万円、営業利益58億19百万円、経常利益は55億35百万円、四半期純利益は、連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）117億44百万円を計上したことにより、154億91百万円となりました。

参考 2018年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、売上高0.4%増、営業利益4.8%増、経常利益9.0%増、「抱合せ株式消滅差益」を除いた四半期純利益の実質前年同期比は15.1%増となります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期と当期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進に加え、夏季の猛暑・関西と北海道の災害後の復興需要により、リフォーム関連が伸長しました。一方、その他商品部門については夏季の猛暑はマイナス影響となり、5月の天候不順の影響もあったため伸び悩みました。以上の結果、営業収益903億26百万円となりました。セグメント利益は、総利益率の改善や既存店舗諸経費の削減活動に取り組んだ結果、48億61百万円となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

参考 2018年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、営業収益0.4%増、セグメント利益4.6%増となります。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

夏季の猛暑でエアコン・工業扇が好調、また災害後の復興需要により建築資材・防災用品が好調となり、リフォーム商材の売上は伸長しました。一方、工事を伴うリフォームサービスの売上は伸び悩みました。その結果、営業収益は348億91百万円となりました。

(b) ホームセンター商材

5月の天候不順と夏季の猛暑によりガーデンが不振となり、照明・インテリア・家庭用品・サイクルも伸び悩んだ結果、営業収益は337億95百万円となりました。

(c) 一般商材

夏季の猛暑で扇風機・レジャー用品が好調、9月災害後に電池・ライト・ストーブが好調に推移しましたが、5月の天候不順による日用品の不振や猛暑影響での殺虫剤の不振、事務店舗用品も伸び悩みました。その結果、営業収益は205億6百万円となりました。

デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期に既存テナントの退去が一時的に増加しましたが、その空区画については後継テナントの誘致が完了しております。営業収益は31億30百万円、セグメント利益は9億57百万円となりました。

参考 2018年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、営業収益1.2%増、セグメント利益6.3%増となります。

財政状況については、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ111億7百万円増加し、1,715億86百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加241億63百万円（218億54百万円）、商品の増加3億70百万円、関係会社短期貸付金を含むその他（流動資産）の減少91億93百万円（81億21百万円）、現金及び預金の減少28億90百万円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ26億42百万円減少し、1,101億35百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少185億64百万円、未払費用・未払消費税等を含むその他（流動負債）の減少40億77百万円（2億3百万円）、電子記録債務の増加196億54百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ137億50百万円増加し、614億50百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による増加154億91百万円（117億44百万円）、配当金の支払いによる減少18億33百万円によるものであります。

（ ）内の金額は、連結子会社の吸収合併による影響額となっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、85億98百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億2百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益172億45百万円、減価償却費25億1百万円、抱合せ株式消滅差益117億44百万円、法人税等の支払額16億7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億18百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億74百万円となりました。これは主に配当金の支払額18億33百万円によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,720,000	44,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,720,000	44,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	44,720,000	-	24,596	-	4,596

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島2丁目1-1	23,367	52.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,481	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,434	5.44
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	718	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	646	1.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	596	1.33
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	539	1.20
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	500	1.11
JUNIPER (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	465	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	405	0.90
計	-	33,153	74.13

(注) 2018年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年7月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	株式 1,776,000	3.97
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	株式 94,000	0.21
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	株式 1,586,200	3.55

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,720,000	447,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,720,000	-	-
総株主の議決権	-	447,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,488	8,598
売掛金	2,640	2,621
商品	37,496	37,866
その他	13,577	4,383
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	65,199	53,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,142	44,876
土地	8,114	25,682
リース資産（純額）	23,271	22,942
その他（純額）	1,716	1,906
有形固定資産合計	71,245	95,408
無形固定資産	3,012	3,102
投資その他の資産		
差入保証金	12,166	12,283
その他	8,857	7,325
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	21,020	19,606
固定資産合計	95,278	118,118
資産合計	160,478	171,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2018年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,610	14,045
電子記録債務	-	19,654
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	1,252	1,296
未払法人税等	1,478	2,178
賞与引当金	1,097	1,070
役員賞与引当金	36	-
ポイント引当金	270	305
その他	10,051	5,973
流動負債合計	46,796	47,522
固定負債		
長期借入金	31,000	28,000
リース債務	27,276	26,923
退職給付引当金	264	277
資産除去債務	812	823
預り保証金	6,307	6,278
その他	320	310
固定負債合計	65,981	62,613
負債合計	112,778	110,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,566	32,225
株主資本合計	47,759	61,417
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	58	32
評価・換算差額等合計	58	32
純資産合計	47,700	61,450
負債純資産合計	160,478	171,586

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	90,137
売上原価	60,259
売上総利益	29,878
営業収入	
貸貸収入	3,151
その他	167
営業収入合計	3,319
営業総利益	33,197
販売費及び一般管理費	27,378
営業利益	5,819
営業外収益	
受取利息	42
保険配当金	47
その他	72
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	400
その他	46
営業外費用合計	446
経常利益	5,535
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	11,744
特別利益合計	11,744
特別損失	
減損損失	34
特別損失合計	34
税引前四半期純利益	17,245
法人税、住民税及び事業税	1,861
法人税等調整額	107
法人税等合計	1,753
四半期純利益	15,491

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	17,245
減価償却費	2,501
減損損失	34
抱合せ株式消滅差損益(は益)	11,744
賞与引当金の増減額(は減少)	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36
ポイント引当金の増減額(は減少)	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13
受取利息	42
支払利息	400
固定資産廃棄損	20
固定資産売却損益(は益)	4
売上債権の増減額(は増加)	18
たな卸資産の増減額(は増加)	370
仕入債務の増減額(は減少)	678
未払消費税等の増減額(は減少)	1,119
その他	267
小計	5,978
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	385
法人税等の支払額	1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,769
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	272
差入保証金の差入による支出	87
差入保証金の回収による収入	3
建設協力金の回収による収入	30
預り保証金の返還による支出	53
預り保証金の受入による収入	121
その他	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	641
配当金の支払額	1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,474
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,890
現金及び現金同等物の期首残高	11,488
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,598

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (2018 年 9 月 30 日)
当座貸越極度額の総額	15,000 百万円	15,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)
給料及び手当	9,419 百万円
賞与引当金繰入額	1,070
退職給付費用	113
賃借料	5,607
減価償却費	2,501

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	8,598 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	8,598

(株主資本等関係)

当第 2 四半期累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	1,833	41.00	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 20 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計(注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	90,326	3,130	93,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-
計	90,326	3,130	93,456
セグメント利益	4,861	957	5,819

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入188百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホームセンター事業」において、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトが一部中止されたことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては34百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	346円42銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	15,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,491
普通株式の期中平均株式数(株)	44,720,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 15億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2018年11月1日から2019年3月22日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

株式会社 LIXILビバ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 真之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILビバの2018年4月1日から2019年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILビバの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。